

令和2年4月16日

自由民主党
政務調査会長 岸田文雄様

自由民主党京都府支部連合会

新型コロナウイルス対策等に関する要望書

今般の新型コロナウイルス感染症対策につきまして、下記のとおり緊急要望を取りまとめましたので、何卒よろしくお願い申し上げます。

記

- ・30万円の給付がわかりにくく自治体の事務作業にも混乱が予想されるが、新型コロナウイルスの影響は全国民にも及んでいることから、とりあえずこれらを早急に抛出・一律給付した上で、後日高額所得者からは年末調整等による還付納税措置とするなど、極力早く、かつ自治体手続きも簡易・効率的な方法で進めること。
- ・自治体に対する新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(仮称)の更なる増額を図るとともに、感染者や交流人口の多い大都市の状況を反映した配分となるような算定方法とすること。またその用途については各自治体の判断に委ねること。
また自治体が行なう(各種税等)減免対策に国の全額補助を行うこと。
- ・伝統産業や地場産業をはじめ観光関連業やものづくり産業、農林水産関連の一次産業や飲食業を含む各種店舗、流通・運輸・サービス業など、この99.7%以上が中小・地域企業である京都の産業・各種事業所や

個人事業主、フリーランス等々においても、危機に瀕する事業継続を守り、倒産や廃業を回避するための助成金制度や休業補償の確立・拡充、融資制度の拡大や手続き審査の簡素化による早期給付を実施すること。

- また、上記並行対策として、金融機関への融資返済猶予措置や負担軽減等も図り、社会保険料の納付猶予・減免緩和も図るなど、積極的な救済措置によって事業継続と経営を守ること。
- 労働者の雇用維持を図る雇用調整助成金や小学校休業等対応助成金等の拡充及び手続きの簡素化と失業者の再就職、非正規労働者に対する対策の強化、ならびに内定取り消しを受けた新規学卒者の再就職支援を行うこと。
そして、それら労働行政を担う国の出先機関の人員の拡充を行うこと。
- 陽性患者が発生した場合、その関連または周囲の多くの人が自宅待機となることを極力回避できるよう、社会的インフラの維持を目的とした新たな検査体制（治療目的PCR検査とは別の、安全性確認が可能な抗体検査など）を早急に採り入れ、推進すること。
- 緊急事態宣言を解除する時、もしくは安全宣言を発出する際の明確な条件や基準（例えば、上記抗体検査において40%以上等の一定数割合に達した場合など…または他の安全確認算定等による数値等）を策定し、あらかじめ公表しておくこと。

以上、喫緊のお取り組みの程を心よりお願い申し上げます。